

めぶき東アジアレポート

MEBUKI EAST ASIA REPORT

Shanghai / Hong Kong / Taipei

2019年8月号

◇ 【 調査レポート 】 香港証券取引所	1
◇ 【 トピックス 】 中国経済（2019年上半期）の総括	3
◇ 【 台湾トレーニー情報 】 台湾のフィンテック	4
◇ 【 ニュースサマリー 】 2019年6月～7月の動き	5
◇ 【 コラム 】 上海夏のレジャー	7
◇ 【 マーケット情報 】	8
◇ 【 めぶきFGアジアネットワークのご紹介 】	9

常陽銀行上海駐在員事務所

上海市長寧区延安西路 2201 号
上海国際貿易中心 1901 室
TEL : +86-21-6209-0258
E-mail : joyosh@uninet.org

足利銀行香港駐在員事務所

Suite 1601, 16/F, Tower 2 The Gateway
Harbour City, Tsim Sha Tsui, Kowloon, HK
TEL : +852-2251-9475
E-mail : hongkongrep@ashikagabk.com.hk

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。



常陽銀行



足利銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

調査レポート

—香港証券取引所—

香港証券取引所は、世界を代表する証券取引所の一つです。今回は、香港証券取引所の特徴について紹介致します。

1. 概要

(1) 構造

香港証券取引所には、比較的大規模な企業の上場が多いメインボード市場（H株、レッドチップ、香港株の3種類）と、新興企業向けの比較的小規模な企業の上場が多いGEM（Growth Enterprise Market）市場があります。

H株は、本社登記と主な営業地域が中国大陸の企業で、香港市場に上場している株式を指します。道路、電力、鉄鋼などインフラ系の国有企業が多く、海外から資金を調達する手段として香港市場を活用しています。H株企業の中には、中国のA株市場（上海証券取引所）にも上場している企業がありますが、A株とH株は、同一権利、同一額面の株式であり、株主の権利は同等とされています。

レッドチップは、中国政府系資本が30%以上を占め、ケイマン諸島やバミューダ諸島、英領バージン諸島などの租税回避地で登記されている企業の株式です。中国で事業展開を行う通信、石油、不動産などの企業が多くみられます。

香港株は、H株とレッドチップ以外の香港企業や海外企業の株式が該当します。

【図表1】香港証券取引所の構造

種類	メインボード (1,926銘柄)			GEM (389銘柄)
	H株	レッドチップ	香港株	
主な営業地域	中国		香港、海外など	
本社登記	中国	香港、海外など		
決済通貨	香港ドル			

※銘柄数は、2018年12月末時点

出所：香港証券取引所公開資料をもとに当事務所にて作成

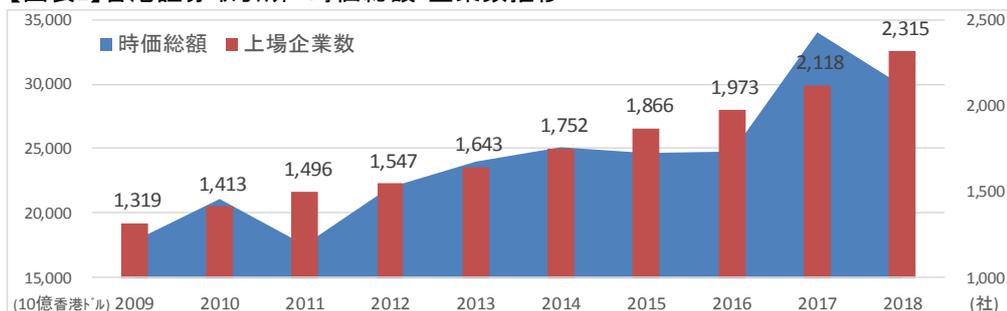
(2) 上場要件

日本（東京証券取引所）の上場要件と比較すると、時価総額や利益水準など財務的要件はより厳しい一方で、業種による規制がなくカジノなどの遊技業も上場可能です。また、内部統制に関する規制が少ないため、社内の体制整備への負担が少なく、比較的短期間で上場できる点も特徴です。

(3) 時価総額の推移

図表2の通り、香港証券取引所の時価総額は、足元で米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどから減少が見られますが、2011年以降は概ね上昇傾向にあり、企業数も2009年以降上昇を続けています。

【図表2】香港証券取引所 時価総額・企業数推移



出所: 香港証券取引所公開資料をもとに当事務所にて作成

2. 国際比較

図表3の通り、世界の主要な証券取引所と比較して、新規上場企業数（2018年）が多い特徴があります。世界中の投資家が香港に魅力を感じており、アジアや中国での事業展開を目指す外国企業の資金調達や、海外からの資金調達を企図する中国企業などがアクセスしてくることが要因のようです。

売買代金（2018年）の投資家別内訳では、約41%が海外からの投資であり、50を超える国や地域になります。その中でも、中国からの投資が28%と最大です。これは、香港証券取引所と中国の証券取引所（上海・深圳証券取引所）との間でストック・コネクト¹があり、株式の相互取引が可能なのも要因の一つです。

【図表3】主要株式市場の国際比較 (企業数単位: 社、金額単位: 億円)

	上場企業数	新規上場企業数	時価総額	売買代金
ニューヨーク証券取引所	2,285	104	22,677,114	21,209,209
東京証券取引所	3,657	115	5,826,704	6,898,270
上海証券取引所	1,450	57	4,294,678	6,620,386
香港証券取引所	2,315	218	4,184,225	2,566,188
ロンドン証券取引所	2,479	174	3,993,945	2,787,043
シンガポール証券取引所	741	17	753,235	243,270

※1.時価総額・上場企業数は、2018年12月末時点。新規上場企業数・売買代金は2018年分。

※2.時価総額と売買代金は2018年12月末時点の為替レートで円換算。

出所: 世界取引所連合公開資料より当事務所にて作成

3. まとめ

アジアや中国の経済成長が進むなか、同市場での展開を進める企業の資金調達や投資の受け皿として香港市場は成長を続けています。現在も、中国ネット通販最大手のアリババ集団が香港証券取引所へ上場申請し、200億米ドル（約2.2兆円）規模の調達を計画するなど、更なる市場の拡大が見込まれています。

香港駐在員事務所では、引続き当地の市場動向について注視していきます。

¹ スtock・コネクト…香港証券取引所と中国(上海・深圳)の証券取引所間で、相互に証券取引・決済を可能にするシステムのこと。2014年11月に上海、2016年12月に深圳証券取引所と運用を開始している。これにより、香港の投資家は香港証券取引所を経由し上海・深圳市場に上場する株式を、中国の投資家は上海・深圳証券取引所を経由し香港市場に上場する株式を自由に売買できるようになった。

トピックス

－中国経済（2019年上半期）の総括－

1. 経済指標

2019年通期の政府目標「実質 GDP 成長率 6.0～6.5%」の達成が至上命題の中国経済ですが、上半期ベースでは 6.3%だったものの、第 2 四半期（4～6月）に限っては 6.2%と四半期毎の数値を公表開始した 1992 年以降で最低の伸び率となりました。

固定資産投資と工業生産がやや鈍化、米中貿易摩擦の影響で輸出入とも低水準で推移している状況です。

【図表】各種経済指標

	金額	対前年同期比成長率 (2019年1～6月)	【参考】 対前年比成長率 (2018年通期)
(1) 国内総生産(GDP)	45兆933億人民元	6.3%	6.6%
(2) 社会消費品小売総額	19兆5,210億人民元	8.4%	9.0%
(3) 固定資産投資	29兆9,100億人民元	5.8%	5.9%
(4) 貿易収支	1,812億米ドル	—	—
輸出額	1兆1,712億米ドル	0.1%	9.9%
輸入額	9,900億米ドル	▲4.3%	15.8%
(5) 工業生産増加値	—	6.0%	6.2%
(6) 生産者物価指数(PPI)	—	0.3	3.5
(7) 消費者物価指数(CPI)	—	2.2	2.1

(出所) 中国国家统计局発表より当事務所作成

2. 中国経済の動向

(1) 地方経済の低迷

2017年に始まった「デレバレッジ（地方政府や企業の過剰債務削減）政策」の影響により、大型インフラ投資への依存度が高い天津市や吉林省などの地方都市で経済成長の大幅鈍化が見られます。

(2) 自動車市場の回復遅延

大都市ではトヨタ、ホンダなど日系自動車メーカーの善戦が光るものの、中国国内メーカーが軒並み 2 ケタ減に沈むなど、2 年連続で新車販売が前年実績を下回る可能性も指摘されています。

(3) マーケット動向

米中通商協議の再開決定や米 FRB による利下げ観測などを受け、6 月以降は上海総合株価指数が持ち直しを見せているほか、人民元相場は対米ドルで元安に歯止めがかかっています。不動産市場については、住宅価格抑制政策の緩和と融資拡大により一段の過熱が見られます。

3. 今後の見通し

中国経済最大のリスク要因は引続き「米中貿易摩擦」であり、交渉が長引くほど先行き不透明感による投資家・消費者心理への悪影響が懸念されます。金融緩和や企業向け大型減税、地方債発行の前倒しなど様々な景気下支え策の効果が期待されていますが、直近では内モンゴル自治区の地方銀行（包商銀行）の事実上の破たんを受け、金融システム不安による景気失速を懸念する声も出始めています。

（常陽銀行上海駐在員事務所 主任駐在員 青柳暢幸）

－台湾のフィンテック－

昨年初開催された展示会「Fintech Taipei（フィンテック台北）」では200を超える団体が出展、来場者は約3万人に上るなど注目度の高さをうかがうことができます。今回は台湾のフィンテックについてレポート致します。

1. 政府によるフィンテック推進策

2015年、金融監督管理委員会（日本の金融庁に相当）は業界関係者や専門家から構成する「フィンテックオフィス」を設置、本格的な推進を開始しました。2016年には関連企業や人材育成を支援する「フィンテック発展基金」（総額約7億円）を創設、また政策の指針である「フィンテック発展戦略白書」を発表。更に2018年にはインキュベーション施設である「フィンテックスペース」を設置し、入居企業の税金や賃料優遇を行うなど、スタートアップ企業の育成にも着手しました。フィンテックスペースは2019年6月現在44社が入居、うち1社は日系企業であるなど広く門戸を開いています。

【図表】フィンテック発展戦略白書の概要（抜粋）

銀行業	クレジットカード支払の安全面と利便性の向上
	公共施設や医療機関に専用端末を増設し、電子決済比率の割合を高める
	実店舗とバーチャル店舗の共存
	ビッグデータによるクレジット分析モデルの確立
証券業	オンライン取引の割合を70%まで引上げ
	自動取引の普及推進
保険業	インターネット経由による保険料収入の増加
	保険業務（勧誘、引受、請求、料率等）にビッグデータを活用
電子決済	民間消費に占める電子決済の割合を5年以内に倍増させる（26%から52%まで引上げ）※2016年時点
人材育成	フィンテック関連の人材を4,000人以上育成する

（出所：フィンテック発展戦略白書）

2. 代表的な取組

政府主導で電子決済比率の向上を目的とした統一QRコード規格（台湾 Pay）のリリースや、これまで存在しなかったネット専業銀行の新設が進められるなど、フィンテック関連の投資は年々活発化しています。これらの取組では民間企業が業種の垣根を超えて協力している点が大きな特徴で、関連する日系企業の進出も見られます。

今後、一層の普及が期待されるフィンテックがどのように台湾社会を変えていくか引き続き注目していきたいと思えます。

（常陽銀行台湾トレーニー 藤井貴之）

ニュースサマリー

○経済

- ・ 5月の香港消費者物価、2.8%上昇＝1～5月は2.5%上昇－統計局（6/24）
- ・ 台湾企業の対中投資額、ほぼ半減＝1～5月、米中摩擦で（6/24）
- ・ 中国からの投資増大に懸念＝件数、最大にベトナム（6/25）
- ・ 香港5月の輸出額、2.4%減＝輸入は4.3%減－統計局（6/26）
- ・ 台湾5月の工業生産指数、3.05ポイント低下＝マイナスに転じる（6/26）
- ・ 台湾5月の卸売売上高、5.7%減＝輸出低迷で（6/26）
- ・ 貿易交渉再開で合意＝追加関税見送り－最悪の事態回避・米中首脳会談（7/1）
- ・ 5月の香港小売売上高、1.3%減＝1～5月は1.8%減－統計局（7/3）
- ・ 6月の香港PMI47.9、15ヵ月連続で50割れ（7/5）
- ・ 6月の中国外貨準備、3兆1,190億ドルに増加＝事前予想上回る（7/8）
- ・ 6月の中国CPI、前年比2.7%上昇＝PPIは変わらず＝国家統計局（7/11）
- ・ 上半期の対米黒字、5%増＝貿易摩擦1年、基調変わらず（7/15）
- ・ 中国成長率、6.2%に減速＝四半期で過去最低－4～6月期（7/16）
- ・ 中国の上半期の歳出10.7%増＝景気支援で（7/17）

○金融

- ・ 中国人民銀、潤沢な流動性と人民元の安定維持の方針（6/28）
- ・ MDY、中国の格付け「A1」に据え置き＝見通しは「安定的」（7/5）
- ・ 導入から2年、香港・中国間の債券相互取引「債券通」の累計取引額が約2兆人民元（7/5）
- ・ 上場企業の6月売上高、2.95%減＝米中貿易摩擦影響－台湾（7/12）
- ・ 6月の証券取引税、4割減収＝米中摩擦などで取引低迷－台湾（7/12）
- ・ 中国保有の米国債、3ヵ月連続減＝2年ぶり低水準－5月（7/17）
- ・ 中国、6月の地方債起債が今年最大＝インフラ投資増で景気支援（7/17）

○労務

- ・ 中国進出企業の5月求人は10%減＝景気後退懸念で冷え込み－リクルート（6/28）

○社会

- ・ 習主席国賓訪日、来春にも＝12年ぶり、関係完全修復へ－孔駐日大使（6/24）
- ・ 1億人の給与所得が非課税に＝個人所得税改革（6/28）
- ・ 深セン市、電子たばこ規制は10月から＝広東省（6/28）
- ・ 香港返還22年で大規模デモ、若者ら一部暴徒化（7/2）
- ・ 年金免除の証明書、8月から申請受付＝日中社会保障協定9月発効－日本年金機構（7/9）
- ・ 世界遺産登録、中国がトップに（7/9）
- ・ 香港・商務局長「デモが旅行業へ与える影響は限定的」＝アジア団体客は2割減（7/11）
- ・ 反対派、月内は毎週末デモか＝14日は新界・沙田－逃亡犯条例改正（7/11）
- ・ 香港投資家、シンガポールに資産逃避か＝政治的混乱を嫌気（7/17）

○商業

- ・ 大型国有企業、不動産処分急ぐ（6/24）

- ・ 日本酒の輸入関税引き下げへ＝20%に半減－台湾（7/5）
- ・ 世界の主要VPN業者、主要97社のうち29社は中国系（7/10）
- ・ ドンキ1号店が12日開業、香港で複数展開へ（7/12）
- ・ マツモトキヨシ、香港に現地法人（7/17）
- ・ 香港の小売・飲食業、6月売上高10%減＝デモ影響徐々に－業界団体（7/17）

○製造

- ・ 5月の中国受注、3割減の169億円＝底打ち感見せる－工作機械統計（6/21）
- ・ 中国ハイセンス、大型テレビと冷蔵庫の新製品に注力＝今年下半期－タイ（6/24）
- ・ 中国スパコン大手も取引禁止＝先端技術の争い激化－米商務省（6/24）
- ・ 華泰汽車の3工場生産停止＝山東工場は3年前から（6/25）
- ・ 中国製部品を組み立て「ベトナム製」に＝迂回輸出の実態調査－地元紙（6/25）
- ・ 台湾の5G関連メーカー、中国以外での生産体制整備＝米中貿易摩擦で（6/26）
- ・ フォックスコン、ベトナムでテレビモニター製造か＝米中摩擦に対応－台湾（6/28）
- ・ マックプロ生産を中国に移管＝アップル唯一の米国産製品－報道（7/1）
- ・ 6月の「財新」中国製造業PMI、49.4に低下＝予想反し50下回る（7/2）
- ・ 6月の新車販売、0.9%増の3万8239台＝上半期は6.9%減（7/3）
- ・ 6月の製造業PMI、0.1ポイント下落（7/3）
- ・ 台湾メモリー各社、日本の対韓輸出管理強化で恩恵か＝ナンヤやウィンボンドなど（7/3）
- ・ 米、ベトナム鉄鋼製品に最大456%関税＝韓台の「迂回輸出」阻止へ（7/4）
- ・ 5Gスマホ、今月末にも発売へ（7/5）
- ・ 鴻海、iPhone新モデルの一部をインドで製造か＝アップルの要請で（7/9）
- ・ 6月の中国乗用車販売、4.9%増＝12ヵ月ぶりプラス－業界団体（7/10）
- ・ 中国新車販売、今年も減少か＝対米摩擦で－業界団体予測（7/11）
- ・ 中国の生産シフトが工業団地の需要押し上げ＝ベトナム北部（7/11）
- ・ 中国、HV優遇を検討＝新環境規制案、トヨタやホンダに追い風（7/15）
- ・ フレクストロニクス、長沙工場が操業停止＝主要事業は華為スマホ製造－湖南省（7/15）
- ・ 6月のスマホ出荷台数、5%減＝上半期は4.3%減（7/15）
- ・ Uターン優遇、新たに5件承認＝投資総額95億台湾ドル－台湾（7/15）
- ・ 台湾の鉄骨メーカーが中国から撤退＝中国鋼鉄グループ、9月で生産終了（7/17）

○運輸

- ・ 広州地下鉄、仏山方面に17路線増設＝東莞へは5路線－広東省（6/25）
- ・ 上海の2空港結ぶ鉄道新線が着工＝24年開業（7/2）
- ・ 大興国際空港が竣工＝顔認証でチェックインも－北京市（7/2）

○不動産

- ・ 中国住宅平均価格、今年は7.6%上昇へ＝歯止めかからず－社会科学院予想（6/28）
- ・ 5月の民間住宅価格指数、過去最高更新、前月比3.5%上昇（7/2）

<出所：時事速報・NNA>

コ ラ ム

－上海夏のレジャー－

上海では 40 度を超える暑さが続く厳しい夏を迎えました。今月は家族や友人同士で気軽に遊びに行くことができる各種レジャーを紹介します。

1. 海水浴

上海市中心部から南西方面に約 50km、杭州湾口に面して全長 2.3km の人工海水浴場「金山城市沙灘（金山シティビーチ）」があります。自然の地形をそのまま活かしていますが、沖合の堰で囲いをつくり、内部に淡水を入れることで一定の水質を保っています。パラソルと寝椅子をレンタルしてのんびりと過ごすのも良いですが（約 1,600 円/3 時間）、バギー体験運転やバナナボートなど様々なアクティビティを楽しむことができます。海水浴場そのものを造ってしまう中国のスケールの大きさを感じるとともに、ここが上海であることを忘れてしまうほど綺麗な白砂が広がる光景には一見の価値があります。



<結婚式の前撮りを行う中国人カップル>

2. 大型ウォーターパーク

市内には「熱帯風暴水上樂園（Dino Beach Water Park）」、「瑪雅海灘水公園（Playa Maya）」と 2 つのウォーターパークがあり、大型スライダーや流れるプール、波のプールなどが楽しめます。数年前、パークに押し寄せた客で身動きが取れないほどの「芋洗い状態」となった様子が日本でも報道され、一躍有名スポットになりました。現在では相応の落ち着きを見せていますが、夏休みのハイシーズンには多くの家族連れで賑わうため、平日がおすすめです。

3. 公営プール

上海遊泳館、上海国際体操中心、源深体育中心など市内には多くの公営プールがありますが、驚くことにそのほとんどが 50m プールと大型のものです。水質や設備面は問題なく、清潔に保たれていますが、日本と比べてやや水温が低いので注意が必要です。料金は時間帯により 400～640 円程度（90 分制）となります。



<徐匯区遊泳館内部の様子>

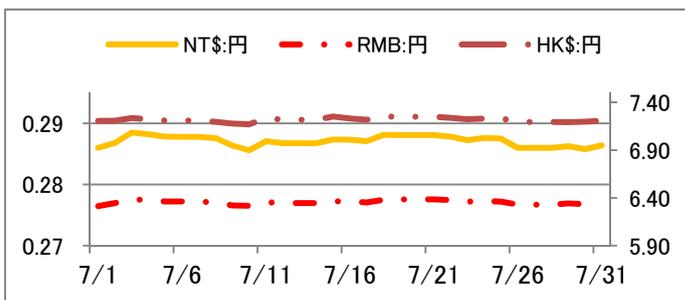
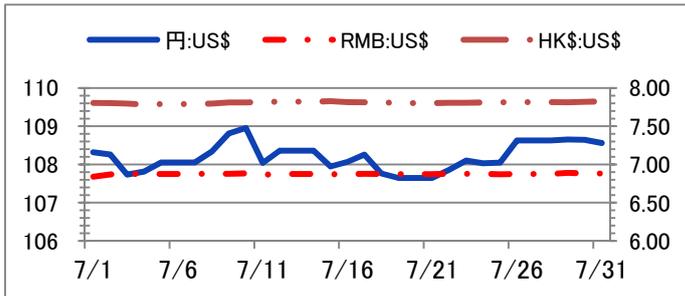
（常陽銀行上海駐在員事務所 主任駐在員 青柳暢幸）

マーケット情報

1. 為替市場

	月初	高値	安値	月末
円/米ドル	108.32	108.96	107.65	108.56
人民元/米ドル	6.8407	6.8915	6.8407	6.8835
香港ドル/米ドル	7.8064	7.8286	7.7853	7.8265

	月初	高値	安値	月末
人民元/100円	6.3150	6.3890	6.3150	6.3410
香港ドル/100円	7.2070	7.2520	7.1710	7.2090
台湾ドル/円	0.2860	0.2885	0.2856	0.2864



出典：中国外貨管理局（人民元）および時事通信参考値（人民元以外）

【為替市場レビュー】

・6月末の米中首脳会談における、両国の新たな制裁関税発動見送りと通商協議再開が合意されたことやFOMCの利下げ期待があるものの、方向感に乏しい展開が続き、狭いレンジの動きに終始した。

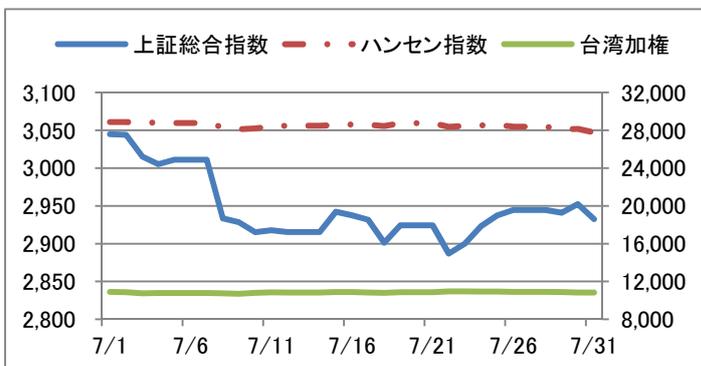
【為替市場の見通し】

・米中通商協議に進展が見られる場合には、米ドル安・人民元高への圧力となるが、両国は強硬な姿勢を崩しておらず具体的な進展の期待は薄い。当面は狭いレンジでの動きを継続するものと予想される。

2. 証券市場

	月初	高値	安値	月末
上海総合指数	3,044.90	3,044.90	2,886.97	2,932.51
香港ハンセン指数	28,875.56	28,875.56	27,777.75	27,777.75
台湾加権指数	10,895.46	10,947.26	10,702.78	10,823.81

出典：各証券取引所



【証券市場レビュー】

・6月末の米中首脳会談で両国が新たな制裁関税発動見送りと通商協議の再開で合意したものの、先行きの不透明感は払拭されず、上海総合指数・香港ハンセン指数ともに小幅に下落する展開となった。

【証券市場の見通し】

・引き続き、米中貿易摩擦や米国のファーウェイに対する制裁の動向などが株価を動かす要因となる。7月末から再開する米中通商協議の動向に注目が集まっている。

めぶき FG アジアネットワーク

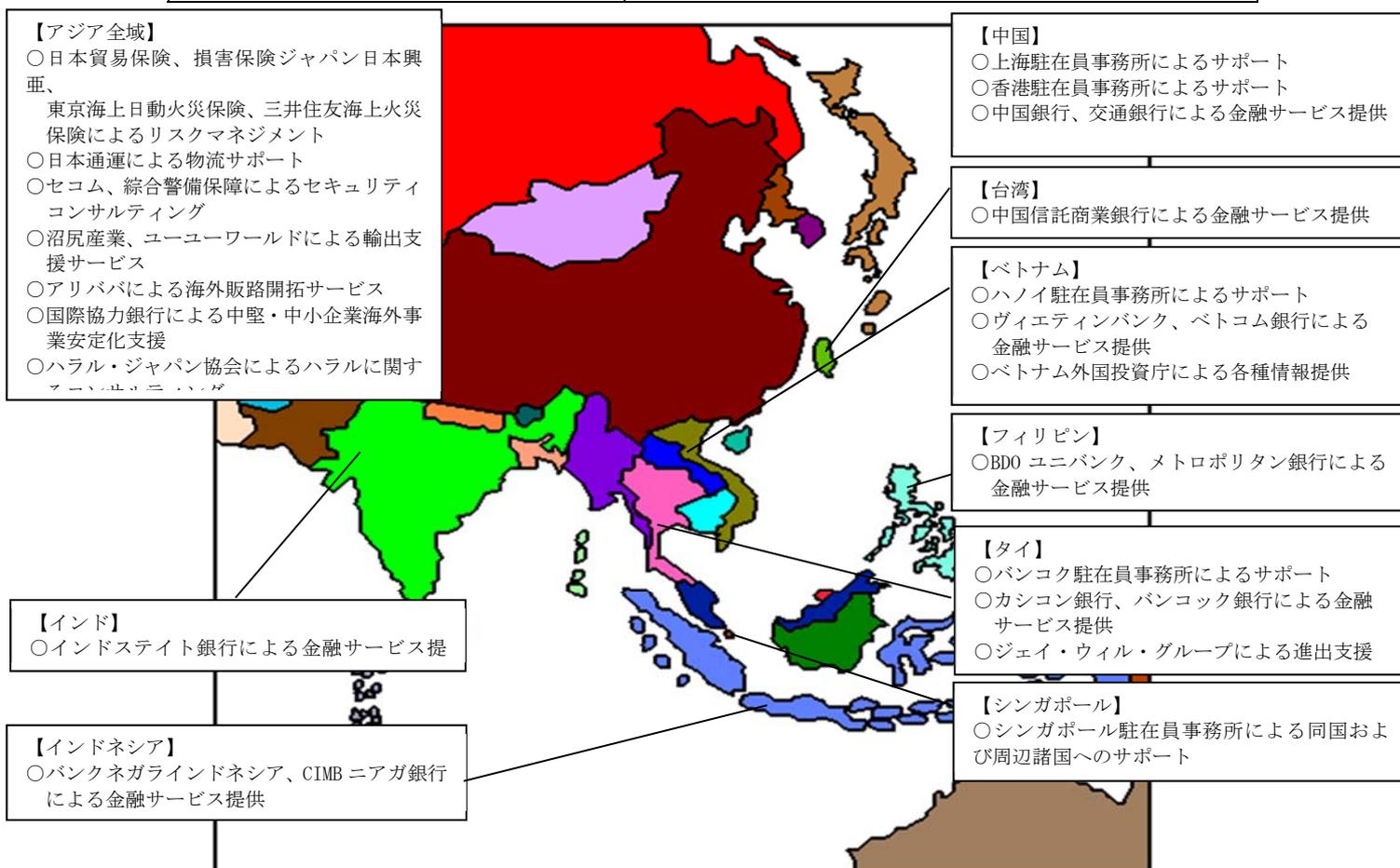
お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMB ニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDO ユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行 （インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
パナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損保ジャパン日本興亜	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティーサービスの提供

◎めぶき F G 海外駐在員事務所

常陽銀行シンガポール駐在員事務所	63 Market Street, #11-03 Bank of Singapore Centre Singapore 048942 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No.2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 TEL:+66-2-261-2852



めぶき FG イベント情報

【FBC ホーチミン 2019 ものづくり商談会】

日程	2019年10月10日(木)～11日(金)
開催国	ベトナム：ホーチミン
会場	Phu Tho Indoor Sports Stadium
概要	<p>ベトナムでの部材調達や販路拡大を目的とする製造企業、製造企業にサービスや製品を提供するソリューション企業を対象に、商談会を開催いたします。</p> <p>Web上で商談の事前申込と顧客マッチングを行うことで、計画的かつ効率的な商談を行うことが可能となります。また、大手製造企業と直接商談できるバイヤーズエリアや、在ベトナム日系企業・ベトナムローカル企業に対し自社事業、製品をPRすることが出来ることから、新たなビジネスを創出するきっかけの場としてご利用いただけます。</p> <p>出展申込期間は2019年7月19日(金)までとなります。</p>
URL	http://fbchcm.factorynetasia.com
照会先	<p>常陽銀行ハノイ駐在員事務所 TEL +84-24-3218-1668</p> <p>常陽銀行 市場国際部 国際業務室 各担当者 TEL 029-300-2728～2730</p> <p>または、海外進出相談フリーダイヤルまで TEL 0120-5931-28</p>

【FBC 上海 2019 ものづくり商談会】

日程	2019年10月23日(水)～25日(金)
開催国	中国
会場	上海新国際博覧中心(上海市)
概要	<p>本商談会は、中国での販路拡大や部材調達を希望する日系ものづくり企業等を対象とする中国最大級の商談会で、約400社の出展企業が3日間にわたり自社製品等をPRし、約3千名のバイヤー来場を予定しています。</p> <p>出展対象は、自動化・ロボット、自動車関連、電子電機、環境・省エネ、機械設備など製造業全般となっています。</p> <p>ご出展を希望される方は以下の照会先までご連絡ください。</p> <p>出展申込期間は7月31日(水)までとなります。</p>
費用	当行経由で申込の場合 8,500 人民元/標準コマ(約9㎡)
URL	www.ecfna.com.fbcs
照会先	<p>常陽銀行 上海駐在員事務所 TEL +86-21-6209-0258</p> <p>常陽銀行 市場国際部 国際業務室 各担当者 TEL 029-300-2728～2730</p> <p>または、海外進出相談フリーダイヤルまで TEL 0120-5931-28</p>

【Food Japan 2019】

日 程	2019年10月31日(木)～11月2日(土)
開催国	シンガポール
会 場	Suntec Singapore Convention & Exhibition Centre
概 要	<p>Food Japan は、ASEAN 市場最大級の日本の食に特化した見本市です。</p> <p>出展対象は、農林水産品、加工食品・飲料、食器・ 伝統工芸品、調理器具、食品機械、店舗設備、食品素材、アグリイノベーション、ほかサービスです。ASEAN 市場の商品開発者(食品メーカー)、食品・飲料仕入れ責任者(レストランオーナー、ホテル、スーパー・小売、商社・卸)との商談の場、最終日は一般消費者へのダイレクトなマーケティングの場、販売の場として機能します。</p> <p>出展申込期間は 2019 年 7 月 31 日 (水) までとなります。</p>
URL	http://www.oishii-world.com
照会先	<p>常陽銀行 シンガポール駐在員事務所 TEL +65-6225-6543</p> <p>常陽銀行 市場国際部 国際業務室 各担当者 TEL 029-300-2728～2730</p> <p>または、海外進出相談フリーダイヤルまで TEL 0120-5931-28</p>